

(電気通信回線による登記情報の提供に関する法律の一部改正)

第二百三十九条 電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成十一年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。

第三条第一項第二号中、「民法(明治二十九年法律第八十九号)第三十四条の規定により設立された法人」を、「一般社団法人又は一般財団法人」に改める。

(外国倒産処理手続の承認援助に関する法律の一部改正)

第二百四十条 外国倒産処理手続の承認援助に関する法律の一部を次のように改正する。

第九条第一項中、「各営業所又は各事務所(法令の規定により当該営業所又は事務所の所在地における登記において登記すべき事項として当該法人を代表する者が定められているものに限る。の所在地の」を、「本店又は主たる事務所の所在地を管轄する」に改め、同項ただし書中、「外国会社であるときは、」を、「外国法人であるときは、外国会社にあつては、」に、「所在地」の「を、」所在地、その他外国法人にあつては各事務所の所在地を管轄する」に改める。

(総合法律支援法の一部改正)

第二百四十一条 総合法律支援法(平成十六年法律第七十四号)の一部を次のように改正する。

第三十条第二項中、「民法(明治二十九年法律第八十九号)第三十四条の法人」を、「公益社団法人若しくは公益財団法人」に改める。

(破産法の一部改正)

第二百四十二条 破産法の一部を次のように改正する。

第十九条第一項第一号を次のように改める。

一 一般社団法人又は一般財団法人 理事

第四十五条第一項中、「民法」の下に、「(明治二十九年法律第八十九号)」を加える。

第二百四十九条第一項中、「当該破産者が社団法人である場合には定款の変更に関する規定に従い、財団法人である場合には主務官庁の認可を得て」を、「定款その他の基本約款の変更に関する規定に従い」に改め、同条第二項及び第三項を削る。

第二百五十七条第一項中、「各営業所又は各事務所(法令の規定により当該営業所又は事務所の所在地における登記において登記すべき事項として当該法人を代表する者が定められているものに限る。の所在地の」を、「本店又は主たる事務所の所在地を管轄する」に改め、同項ただし書中、「外国会社であるときは、」を、「外国法人であるときは、外国会社にあつては、」に、「所在地」の「を、」所在地、その他の外国法人にあつては各事務所の所在地を管轄する」に改め、同条第八項中、「各営業所又は各事務所(法令の規定により当該営業所又は事務所の所在地における登記において登記すべき事項として当該法人を代表する者が定められているものに限る。の」を、「本店又は主たる事務所」に改める。

(裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律の一部改正)

第二百四十三条 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律(平成十六年法律第五十一号)の一部を次のように改正する。

第八条第二項第一号及び第十三条第一項第三号中、「寄付行為」を削る。

(会社法の一部改正)

第二百四十四条 会社法の一部を次のように改正する。

第三百三十一条 会社法第三号中、「中間法人法(平成十三年法律第四十九号)」を、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成十八年法律第四十八号)」に改める。

第九百四十三条第一号中、「並びに信託業法第五十七条第六項」を、「信託業法第五十七条第六項並びに一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第三百三十三条」に改める。

(会社法の一部改正に伴う経過措置)

第二百四十五条 前条の規定による改正後の会社法(以下この条において、「新会社法」という。第三百三十一条第一項(新会社法第三百三十五条第一項、第四百二条第四項及び第四百七十八条第六項において準用する場合を含む。))の規定の適用については、旧中間法人法の規定(第一章第二節の規定によりなお従前の例によることとされる場合における旧中間法人法の規定を含む。)に違反し、刑に処せられた者は、一般社団・財団法人法の規定に違反し、刑に処せられたものとみなす。

(信託法の一部改正)

第二百四十六条 信託法(平成十八年法律第 号)の一部を次のように改正する。

第二百四十七条中、「及び支店又は従たる事務所の所在地」を、「の所在地(外国法人にあつては、各事務所の所在地)」に改める。

第五章 外務省関係

(独立行政法人国際協力機構法の一部改正)

第二百四十七条 独立行政法人国際協力機構法(平成十四年法律第三百三十六号)の一部を次のように改正する。

第十三条第一項第三号中、「民法(明治二十九年法律第八十九号)第三十四条の法人」を、「一般社団法人、一般財団法人」に改める。

第六章 財務省関係

(閉鎖機関令の一部改正)

第二百四十八条 閉鎖機関令(昭和二十二年勅令第七十四号)の一部を次のように改正する。

第十九条の二十五第三項中、「民法第四十四条」を、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成十八年法律第四十八号)第七十八条」に改める。

(国民生活金融公庫法の一部改正)

第二百四十九条 国民生活金融公庫法(昭和二十四年法律第四十九号)の一部を次のように改正する。

第九条を次のように改める。

(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の準用)

第九条 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成十八年法律第四十八号)第四条及び第七十八条の規定は、公庫について準用する。

第十五条を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

総裁、副総裁又は理事の代表権に加えた制限は、善意の第三者に対抗することができない。

第二十二條の三第四項中、「民法」の下に、「(明治二十九年法律第八十九号)」を加える。

(税理士法の一部改正)

第二百五十条 税理士法(昭和二十六年法律第二百三十七号)の一部を次のように改正する。

第四十八条の十一に次の一項を加える。

2 税理士法人の社員は、定款によつて禁止されていないときに限り、特定の行為の代理を他人に委任することができる。

第四十八条の十八の次に次の四条を加える。

(裁判所による監督)

第四十八条の十八の二 税理士法人の解散及び清算は、裁判所の監督に属する。

2 裁判所は、職権で、いつでも前項の監督に必要な検査をすることができる。

3 税理士法人の解散及び清算を監督する裁判所は、財務大臣に対し、意見を求め、又は調査を囑託することができる。

4 財務大臣は、前項に規定する裁判所に対し、意見を述べるすることができる。

(清算結了の届出)

第四十八条の十八の三 清算が結了したときは、清算人は、その旨を日本税理士会連合会に届け出なければならない。

(解散及び清算の監督に関する事件の管轄)

第四十八条の十八の四 税理士法人の解散及び清算の監督に関する事件は、その主たる事務所の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。